

世界経済概況（日米中欧）

欧州：カタールLNG生産停止の影響

2026年 3月 10日

日本経済（中東情勢の混乱を受けて物価が再加速する懸念も）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（イラン情勢は金融政策判断にどう影響するか？）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（2026年成長目標引き下げ、資源調達リスク上昇）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（カタールLNG生産停止の影響）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

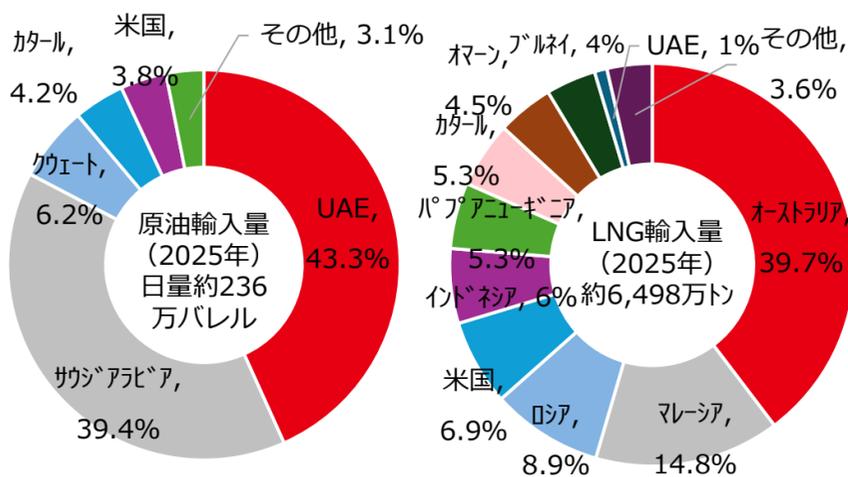
日本経済

主任研究員 伊勢 友理

エネルギー供給懸念の強まり：中東情勢の緊迫化を受けて、エネルギーの供給懸念が強まっている。日本は化石燃料のほぼ全量を輸入し、中東依存度は原油が94%、LNGが11%であり、中東産のほとんどがホルムズ海峡を通過している。他方、備蓄は石油が約250日分、LNGは約3週間分。特にLNGは中東依存度は低いものの、性質上備蓄しづらいため、供給途絶時に影響を受けやすい。今般の混乱で発電用のLNGの輸入価格が上昇すれば、数か月の時間差をもって電気料金の上昇要因に。

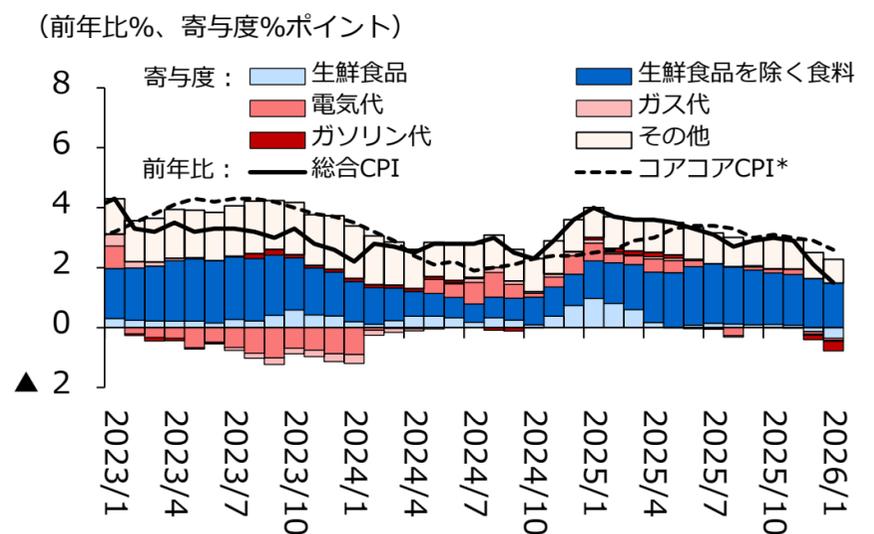
中東情勢の混乱を受けて物価が再加速する懸念も：1月のコアコアCPIは同+2.6%（12月：同+2.9%）と、食料品価格の伸び鈍化を受けて上昇率が縮小した。総合CPIは同+1.5%（12月：同+2.1%）とガソリンの旧暫定税率の廃止もあり、大幅に鈍化。もっとも、中東情勢の混乱を背景にエネルギー価格のほか、ナフサなどの石油製品、肥料の原料となる尿素（中東産の世界シェアは4割）などの価格が急上昇しており、今後消費者物価の押し上げ要因として顕在化する懸念がある。

▽日本の原油・LNG輸入量



(出所) 財務省、経済産業省

▽消費者物価 (CPI)



(注) *生鮮食品及びエネルギーを除く
(出所) 総務省

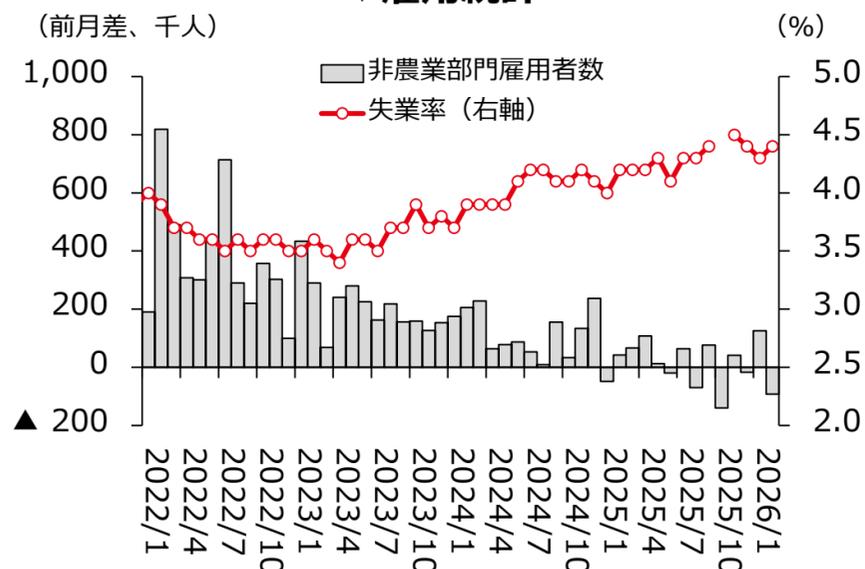
米国経済

主任研究員 浦野 愛理

「低雇用・低解雇」状態には変化も：2月の雇用統計では事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が前月差▲9.2万人と事前予想に反し大きく減少した。ストライキ等の影響でヘルスケアが、寒波の影響で娯楽・接客が大きめの減少となったが、製造や運輸・倉庫、建設などでも減少が見られた。家計調査に基づく失業率は4.4%と小幅に上昇。同月の雇用者減少は一過性要因を含むものの、イラン情勢などもあり昨年終盤までの「低雇用・低解雇」状態には何らかの変化が生じる可能性がある。

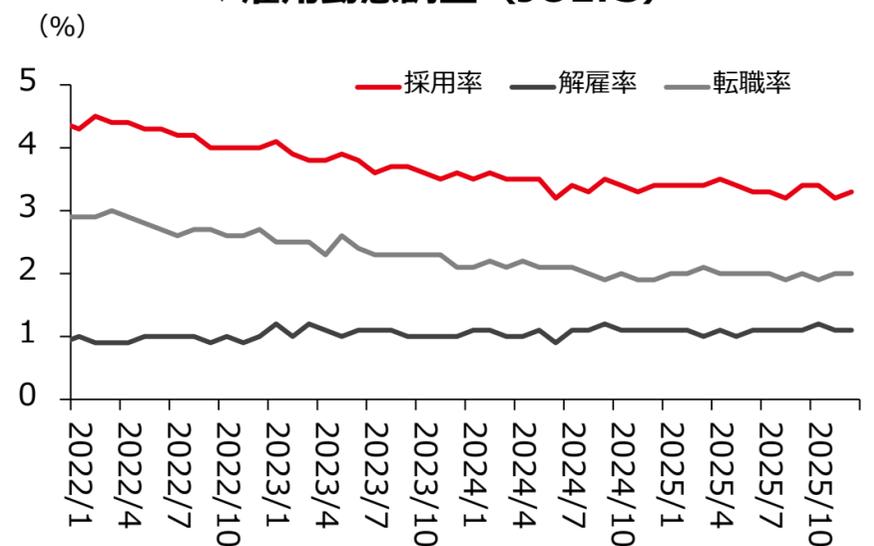
イラン情勢は金融政策判断にどう影響するか?：米・イスラエルによるイラン攻撃はエネルギー価格上昇を通じインフレ懸念となる一方、景気の先行き不透明感から雇用減や資産価格急落への不安をもたらし、金融政策の決定を一段と困難にさせる恐れがある。前週末時点の金利先物市場における織り込みは年内最大2回程度の利下げのままだが、上記要因のどちらがより大きく作用するかにより先行きは極めて流動的。今月の連邦公開市場委員会 (FOMC) では金利据え置き見込みが大勢だが、連銀が紛争のエネルギー市場に及ぼす影響度とその継続性をどう認識するかが新たな注目点に。

▽雇用統計



(出所) 米労働省

▽雇用動態調査 (JOLTS)



(出所) 米労働省

中国経済

上席主任研究員 李雪連

2026年成長目標引き下げ、資源調達リスク上昇：3月5日に開幕した全人代では、2026年の経済運営方針と新たな五カ年計画の審議が始まった。2026年の成長率目標は、景気減速を踏まえ+4.5～5.0%へ引き下げられ、財政赤字比率は据え置かれた。景気刺激策には慎重な姿勢が示されている。今後五カ年では、量より質を重視し国内市場を深耕する方針だ。経済運営では、固定資産投資急減の食い止めに加え、鋼材や電気自動車の「デフレ輸出」抑制と輸出市場の確保の両立が課題。

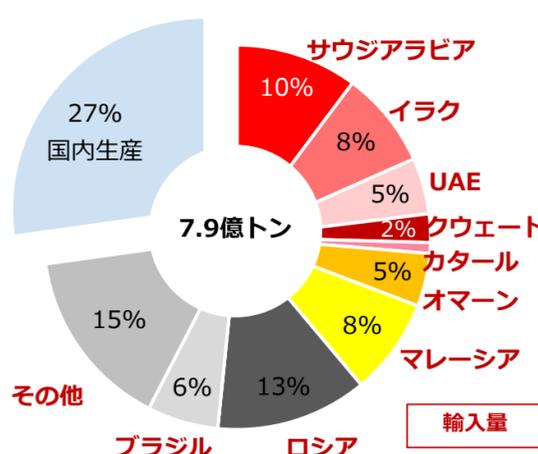
加えて、ホルムズ海峡をめぐる混乱を受け、エネルギー調達リスクの上昇が新たな課題として浮上している。2025年の中国の原油消費量は約8億トンで、7割強を輸入に依存する。このうち、イラン産のマレーシア積み替え分などを含むホルムズ海峡通過分は約3億トンと推計され、消費全体の約4割に相当する。残る輸入分も、ロシアやベネズエラへの依存度が高い。液化天然ガス（LNG）では、ホルムズ海峡経由はカタール分の約2,000万トンと天然ガス消費の約6%にとどまるが、パイプラインを通じたロシア産への依存が大きい。備蓄面では、原油は輸入量の約4カ月分を確保する一方、天然ガスは約40日分にとどまるとみられ、供給体制はガスにおいてより脆弱だ。米国の2次制裁や軍事的緊張による供給制約リスクが強まる中、3月末のトランプ米大統領訪中への注目が高まっている。

▽主要な経済目標

	(前年比、%)	2025年	2026年
経済	実質GDP成長率	+5%前後	+4.5～5%
	CPI上昇率	+2%前後	+2%前後
	都市部新規雇用	1,200万人以上	1,200万人以上
	調査失業率	5.5%前後	5.5%前後
財政・金融	公的債務の新規発行額	11.86兆元	11.89兆元
	財政赤字 (GDP比)	4%	4%
	超長期特別国債	1.3兆元	1.3兆元
	特別国債	0.5兆元	0.3兆元
	特別地方債	4.4兆元	4.4兆元
	M2・社会融資残高*	+7%程度	+7%程度

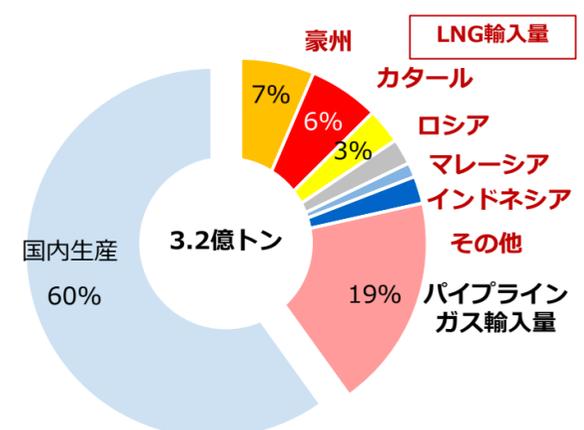
(注) *実質GDP成長率目標+CPI上昇率目標
(出所) 中国全人代関連資料

▽中国の原油消費量



(出所) 中国海関総署、国家統計局

▽中国の天然ガス消費量



(出所) 中国海関総署、国家統計局

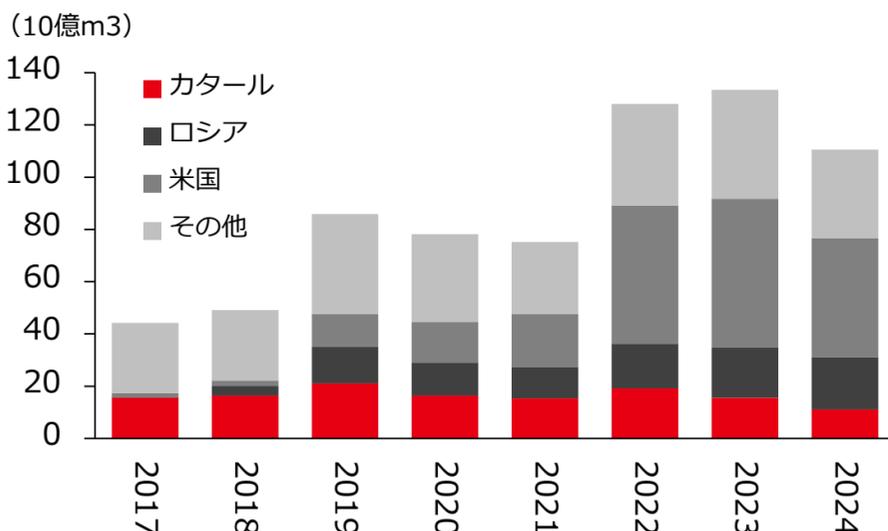
欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

カタールLNG生産停止の影響：カタール国営エネルギー会社は2日、同社施設への軍事攻撃を受け、液化天然ガス（LNG）の生産停止を発表した。欧州連合（EU）のLNG輸入に占める同国産の割合は約1割と低く、EU首脳は供給途絶リスクは現状無いとの認識を示している。同施設の生産停止、ホルムズ海峡の事実上の封鎖とも長期化を見込む声は現状多くないものの、長期化した場合、今年4月下旬からロシア産LNG輸入の段階的禁止を予定しているEUにとって代替供給源の喪失は痛手となる。

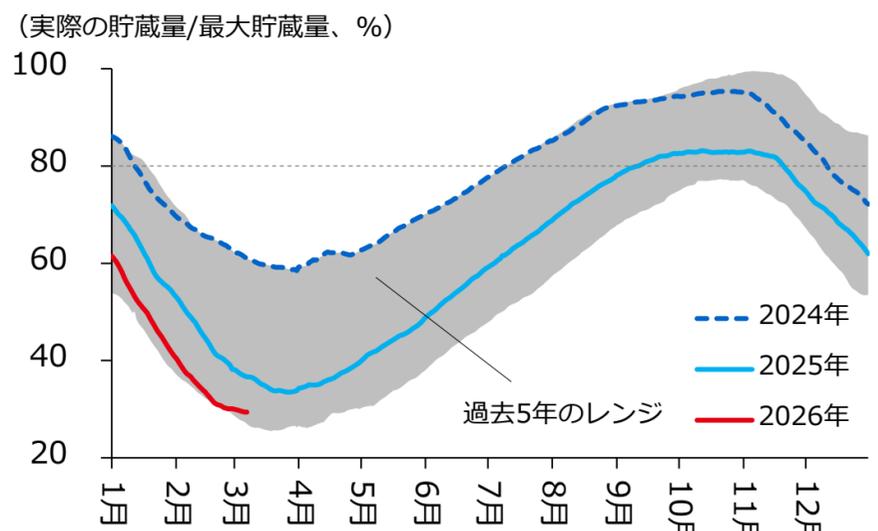
特にLNGの輸送運賃・保険料含む価格面の影響は短期的にも懸念材料だ。春先からは冬に備えガス在庫を積み増す時期に入るが、足元のガス貯蔵率は過去5年比でほぼ最低水準にあり、価格高騰下でも例年以上のLNG輸入が強えられる可能性がある。ガス価格の影響は肥料や化学原料など関連産業に影響が及ぶほか、欧州の電力市場の構造上、卸電力価格に波及しやすく企業・家計双方の負担増となりうる。欧州ガス価格（蘭TTF）の6日時点の終値はカタールLNG供給停止の影響で前週末比約70%の大幅上昇。水準で見ればロシア産ガス供給が急減した2022年の危機時と比べて依然低位だが、影響長期化の観測が高まれば世界的なLNG需給の引き締まりが意識され、価格は一段上昇しよう。

▽EUの液化天然ガス（LNG）輸入量



(出所) 欧州委員会より丸紅経済研究所作成

▽EU全体のガス貯蔵率



(注) 日次。2026年3月7日まで。

(出所) Gas Infrastructure Europe AGSI+より丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年から丸紅経済研究所。2024年から25年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済全般、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。